

# 茨城労連情報

**茨城県労働組合総連合**  
 311-3121  
 茨城県東茨城郡茨城町谷田部295  
 Tel 029-219-1031  
 Fax 029-219-1032  
 e-mail ibaro@mc.ejnet.ne.jp

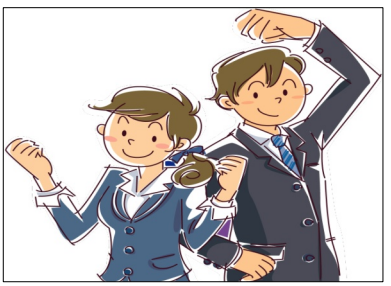
## 茨城労連第62回評議員会報告 ～18国民春闘中間まとめ～

6月2日(土)に、茨城労連第62回評議員会が石岡市のグリーンパレス石岡で開催されました。今回の評議員会は18国民春闘の中間総括が主な任務で、評議員29名も含め52人の参加でした。

以下は、討論の要旨。

(医労連) 厚生連病院では100人の退職者が出てしまった。医労連としては、昨年のボーナス切り下げ反対の運動をきっかけにして、「地域医療を守れ」の運動に取り組んでいる。

取手のあおぞら労組は春闘で1300円のベア改善を勝ち取り、パート職員の時給800円が4月か



ら900円になった。民医労のボーナスは年間1.8ヶ月+1万円の前年と同じで、低額のまま。全医労では新人の組合加入が進んでいる。今後は、介護フォーラムのご協力をお願いしたい。

(自治労連) 6月20、21日に原発ゼロ・再生エネルギー推進を要請するため、東海第二原発の周辺自治体、県と懇談を計画している。

茨城労連の白石議長にも参加してもらおう事になっている。

(私教連) 日大アメフト部と土浦日大の問題は共通している。労働委員会の審理でも、土浦日大の対応は日大アメフト部と同じで不誠実だった。5月6日に水戸地裁土浦支部で裁判が結審し、7月18日には判決が出る。その後は、土浦日大に対する抗議行動を予定しているので、協力をお願いしたい。

(高教組) 県立高校の定時制は自校方式の給食になっている。今年の2月に、県南の高校で給食栄養職員の雇い止めの話が校長からあった。しかし、執行部や分会の取り組みで雇い止めは

撤回できた。その後、栄養職員さん達が雇い止め撤回の話をする中で、未組の栄養職員が組合に入ってくれた。栄養職員は一人職場で相談することが出来ない。こうした人たちに声をかけることで、組合加入につながる。

(JMITU) 2018春闘では、要求を大事にしようと言いつつ、今年低額回答だった東京電機では、3日間職場集会を開催して取り組みを強化したが、会社側は業績不振を理由に組合の要求を聞こうとしなかった。震災後には1万円のベア、6%の一時金を実現していたが、今年は3000円に戻ってしまった。

オリジン支部では、無期転換の取り組みを強化する中で、脱法的な契約解除を撤回させ、無期転換が実現した。

今後は正規の水準に労働条件を改善していく必要がある。今朝のニュースでは、同一労働同一賃金に基づく非正規労働者の労働条件の改善が実現した裁判結果が報道されている。

(自治労連) 古河市職では37名の新採の100%加入が実現した。新採もこれまでよりも20名増えていて、学卒が多くなっている。

新採の人たちには、青年部の若い人たちが声を掛け合うことで組合加入が進んでいる。中途採用の方はなかなか組合に入ら

ない。

(いはらきコープ) コープ労組では、「これはいいたい アピールカード」を配布して組合員に書いてもらって、カードを使って春闘の交渉に取り組んだ。カードを使うことで、みんなの声を要求にしていけることが出来た。

(国公) 春闘の取り組みでは、非常勤職員の賃金の引き上げ、初任給の引き上げ、定年制の年齢延長が大きな課題になっている。継続して公務員宿舎の問題に取り組んでいる。いろいろな署名のご協力をお願いしているが、ご協力に感謝します。

(年金者組合) 声をかけること、行動を組織することが組合活動の基本。休んだらダメだと言っている。韓国の女性大統領を辞任に追い込んだ「ろうそくデモ」のような取り組みが大事だ。私たちは現在、年金裁判に取り組んでいるが、「年金切り下げを法律通りにやったのはけしからん、憲法違反だ」と訴えている。

(勝田労連) 今年も、成人式おめでとう宣伝に取り組んだ。春に、憲法集会を開催した。第1部は憲法25条の学習会を行ない、2部では交流会を実施した。

地域共同運動では、共同運動で改善した成果を地域住民に知らせないのはもったいないとして、「なかさんぴんニュース」を作った。ニュースは5月下旬に作成し、新聞折り込みにして、地域の人たちに知らせた。

評議員会の中で、新潟知事選のカンパを募ったところ、1万3500円が集まり、翌日新潟労連

に送金した。選挙結果は当選はしなかったものの、50万票を超える票を集め、原発再稼働反対の世論と運動を作り出した。

### 水戸市議会が東海第二再稼働反対の意見書可決

6月19日水戸市議会は、自民など保守系も含め市議17名が賛成する中で、東海第二原発再稼働反対の意見書を可決しました。

再稼働の事前了解権が6市町村に拡大された中で、県都水戸市が再稼働反対の意見書を可決した意義は非常に高いものです。

今年11月に稼働40年を迎える東海第二原発は福島第一原発と同じ旧式の沸騰水型原発である上に、原発30キロ圏内には96万人が住んでいます。

5キロ圏内の住民が30キロ圏外に避難するのに30時間以上かかるというシミュレーションが発表されています。また、5キロ圏内に住んでいる住民は5万人近くいて、他の原発に比べると桁が違います。

客観的に冷静に考えれば、東海第二原発の再稼働はありえないことです。

現在、東海第二原発の再稼働を反対する団体、個人が実行委員会を作って、9月1日(土)に東海第二の廃炉を求める県民集会を水戸市で開催することを計画をしています。

また、毎月19日に開催している水戸駅での集会、デモも今後は東海第二原発再稼働反対に力を入れていくこととなります。